令和５年度実施計画分　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び効果検証

No.	局名	課名	事業名	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	うち交付金充当額（千円）	実施状況	効果検証	実施計画No.
							合　計		3,467,891	3,297,698		
1	福祉健康局	福祉政策課	住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費(低所得者支援枠分)	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象　令和５年度住民税均等割が非課税の世帯 給付額　１世帯当たり３万円	④-Ⅳ.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R5.10	1,341,210	1,341,210	支給件数：44,707件	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するために緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	1
2	福祉健康局	福祉政策課	住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費(事務費)	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等を支援するため、緊急支援給付金を支給 対象　令和５年度住民税均等割が非課税の世帯 給付額　１世帯当たり３万円	④-Ⅳ.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R5.10	68,639	68,639	支給件数：44,707件	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するために緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	1
3	福祉健康局	福祉政策課	住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費(推奨メニュー分)	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等を支援するため、緊急支援給付金を支給するための事務費 対象　①令和４年度住民税均等割が非課税の世帯（令和５年度住民税均等割が課税の世帯） ②令和５年１月から令和５年９月までに家計が急変した世帯 給付額　１世帯当たり３万円	④-Ⅳ.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R5.10	135,600	135,600	支給件数：4,520件	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するために緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2
4	福祉健康局	福祉政策課	住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費(事務費)	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受ける住民税非課税世帯等を支援するため、緊急支援給付金を支給するための事務費 対象　①令和４年度住民税均等割が非課税の世帯（令和５年度住民税均等割が課税の世帯） ②令和５年１月から令和５年９月までに家計が急変した世帯 給付額　１世帯当たり３万円	④-Ⅳ.コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R5.10	1,196	1,190	支給件数：4,520件	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援するために緊急支援給付金を支給し、生活及び暮らしの安定に寄与した。	2
5	福祉健康局	健康政策課	妊婦PCR検査等実施事業	妊婦に対する分娩前のPCR検査費用を補助	⑤-Ⅳ-1.ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R5.5	2,419	1,200	305件分の検査費用を補助	PCR検査費助成の実施によって、新型コロナウイルス感染症に関する妊婦の不安を軽減することができた。	11
6	福祉健康局	健康政策課	保健衛生関係大会開催費補助 (感染症対策強化分)	市内で開催される保健衛生関係大会開催経費のうち感染症防止対策にかかる経費に対し助成	⑤-Ⅳ-1.ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,240	2,160	感染症防止対策を行った保健衛生関係大会に助成 助成件数：13件	大会開催における感染症対策に対して効果的な支援を行うことができた。	12
7	福祉健康局	健康政策課	胃がん健診感染症予防費補助	胃がん内視鏡検査に必要な感染防止対策にかかる経費に対し助成	⑤-Ⅳ-1.ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.5	R5.11	4,500	4,500	胃がん検診受診者12,279人分の防護服にかかる経費に対して助成を実施	防護服に対し助成することで感染拡大防止に一定の効果があった。	13
8	教育委員会	教育総務課	小学校感染症対策等支援事業費	各学校の状況に応じた取り組みに柔軟に対応するため特別校費を支給	⑤-Ⅳ-1.ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4.1	R6.3.31	33,741	16,870	小学校55校に特別校費を支給	感染症対策に必要な物品の購入により、感染症リスクの低減に寄与した。	17
9	教育委員会	教育総務課	中学校感染症対策等支援事業費	各学校の状況に応じた取り組みに柔軟に対応するため特別校費を支給	⑤-Ⅳ-1.ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4.1	R6.3.31	15,016	7,500	中学校25校に特別校費を支給	感染症対策に必要な物品の購入により、感染症リスクの低減に寄与した。	18
10	こども未来局	子育て支援課	地区児童館感染拡大防止対策費(市単)	施設の衛生管理や利用者の健康管理に必要な物品購入などを市独自に支援	⑤-Ⅳ-1.ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	2,712	2,700	支給施設数：30館	ウィズコロナ下における児童館の安全な運営の一助となった。	24

No.	局名	課名	事業名	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	うち交付金充当額（千円）	実施状況	効果検証	実施計画No.
11	こども未来局	子育て支援課	児童クラブ感染拡大防止対策費（市単）	施設の衛生管理や利用者の健康管理に必要な物品購入などを市独自に支援	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	4, 093	4, 050	支給施設数：69クラブ	ウィズコロナ下における児童クラブの安全な運営の一助となった。	25
12	こども未来局	保育幼稚園課	市立保育所感染拡大防止対策費	感染症対策に必要な空気清浄機の配備などを実施	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	3, 400	3, 390	市立保育所12か所において、感染症対策に必要な物品などを購入	感染症対策に必要な物品の購入により、感染症リスクの低減に寄与した。	26
13	こども未来局	保育幼稚園課	市立保育所保育体制強化推進費	感染症対策にかかる周辺業務を担う保育支援者を配置	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	10, 294	10, 290	市立保育所12カ所において、新型コロナウイルス感染症対策にかかる周辺業務を担う保育支援者を配置	専任職員の配置により、消毒作業等を徹底して行うことができ、感染症リスクの低減に寄与した。	27
14	福祉健康局	地域保健課	新型コロナウイルス対応職員時間外勤務手当	コロナ対応業務に従事する市保健所職員にかかる時間外手当	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4.1	R5.5.8	1, 490	1, 480	コロナ患者に対する疫学調査を実施 発生届出件数　　　　　　472件 施設発生数（集団発生）　9件	患者の既往歴等を適切に聞き取ることにより、入院の必要性等を判断し、患者への適正な医療の提供に繋げた。	33
15	教育委員会	生涯学習課	地区公民館感染症防止対策事業	衛生・健康管理に必要な物品の配備	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	9, 150	9, 150	地区公民館（全61館）に1館あたり150千円支給	感染症対策にかかる物品購入や施設整備を支援することで、感染症リスクの低減につなげるとともに、公民館職員及び利用者の安心感の醸成に一定の役割を果たした。	36
16	経済局	商工業振興課	金沢の買い物応援商品券支援事業費	物価高騰対策として、市民の買い物負担軽減と消費喚起を目的に、商店街団体が実施するプレミアム商品券の発行事業を支援 ①事業費補助 プレミアム相当分20%を全額補助 ②事務費補助 限度額 6, 000千円 ③使用期間 令和5年4月1日～令和5年10月31日	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R5.10	451, 891	451, 890	地域の消費を喚起するとともに、市民の買物負担の軽減を図るため、商店街の各店舗で利用できるプレミアム商品券の発行事業を支援 支援件数　１８団体（３９商店街）	市民の商店街での買い物の負担が軽減されることにより地域の消費が促進され、地域経済の活性化に繋げた。	43
17	教育委員会	教育総務課	学校給食費物価高騰特別対策費	保護者負担の軽減を図るため、学校給食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R6.3.31	172, 823	172, 800	対象：全小中学校78校分 年間食数：6, 361, 737食	全国的な食材費の高騰に対応するため、保護者負担を増やすことなく、学校給食の栄養価を確保することができた。	44
18	福祉健康局	福祉政策課	福祉光熱費助成金（高齢者世帯分）	夏季期間における原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、住民税非課税の要介護3以上の高齢者世帯を対象に光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R5.8.31	15, 038	12, 000	・対象者：要介護３～５の認定を受けている高齢者世帯（施設入所者等を除く。市民税非課税世帯に限る） ・支給世帯数　996件	原油価格の高騰により、生活がひっ迫する高齢者世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	45
19	福祉健康局	生活支援課	福祉光熱費助成金（生活保護受給世帯分）	夏季期間における原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、生活保護世帯を対象に光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R5.8.31	50, 742	40, 376	夏季期間における原油価格高騰等影響を受けている生活保護世帯を支援するため、光熱費の一部を助成 ※支給世帯数：3, 248世帯	原油価格の高騰により、生活がひっ迫する生活保護世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	46
20	福祉健康局	障害福祉課	福祉光熱費助成金（重度障害者世帯分）	夏季期間における原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、重度障害者世帯を対象に光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4.1	R5.8.31	28, 427	22, 720	夏季期間における原油価格高騰等影響を受けている重度障害者世帯を支援するため、光熱費の一部を助成 ※支給世帯数：1, 879世帯	原油価格の高騰により、生活がひっ迫する重度障害者世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	47
21	こども未来局	子育て支援課	福祉光熱費助成金（児童扶養手当受給世帯分）	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯を対象に夏期光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R5.9	14, 956	11, 920	支給世帯数：991世帯	コロナ禍における電気・ガス料金の高騰で影響を受ける児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯の生活を支える一助となった。	48
22	福祉健康局	介護保険課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費（介護事業所分）	電気・ガス料金の高騰に対応するため、介護事業所の光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R5.9	160, 170	114, 300	電気・ガス料金の高騰に対応するため、介護事業所の夏期光熱費の一部を助成（１施設あたり30千円～660千円） 助成事業所数 849事業所	電気・ガス料金の高騰が高齢者施設の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	50

No.	局名	課名	事業名	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	うち交付金充当額（千円）	実施状況	効果検証	実施計画No.
23	市民局	市民協働推進課	校下(地区)町会連合会運営支援事業	校下（地区）町会連合会の町会加入促進等に向けた取り組みを支援 新　町会活動のデジタル化への対応や感染症対策、物価高騰対策に係る経費を加算 均等割 1町会連合会あたり 50,000円 → 70,000円 世帯割 1世帯あたり 60円→ 100円	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4.1	R6.3.31	7,018	4,153	市内の校下（地区）町会連合会を対象に、感染症予防対策にかかる経費等として交付金を上乗せ 均等割：20,000円×62校下（地区） 世帯割：40円×144,294世帯	地域コミュニティ活動の担い手である校下（地区）町会連合会に感染症予防対策に必要な物品の購入費などを交付することで、地域コミュニティ活動の継続に寄与した。	57
24	こども未来局	子育て支援課	多子世帯等子育て支援臨時特別給付金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う多子等の子育て世帯を支援するため臨時給付金を支給	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.8	R6.3	334,187	334,000	支給人数：6,592人	コロナ禍における物価高騰で影響を受ける多子等の子育て世帯の生活を支える一助となった。	59
25	農林水産局	農業基盤整備課	農業水利施設光熱費物価高騰特別対策費	土地改良区・生産組合が管理する農業用揚水ポンプ等に係る電気料金の一部を補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11	R6.1	3,143	3,100	土地改良区や生産組合が管理する農業用排水ポンプ等に係る電気料金（令和５年７～９月分）について、低圧:3.5円/kwh 高圧:1.75円/kwhを補助 支給団体数：62団体	電気料金の高騰が営農に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	60
26	農林水産局	中央市場・花き市場	市場内事業者電気価格高騰緩和対策事業費	エネルギー価格高騰により大きな影響を受ける場内事業者を支援するため、電気料金等の一部を助成	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R6.4	R6.12	6,767	6,650	対象：場内の卸売業者及び仲卸業者等 支給額：4月～8月：2.7円/kwh 9月: 1.35円/kwh 支給件数：中央市場62件・花き市場5件	エネルギー価格高騰により大きな影響を受ける場内事業者に対し電気料金等の一部を助成することで、卸売市場の役割である生鮮食料品等の安定供給に寄与した。	61
27	経済局	産業政策課	電気価格高騰緊急対策事業費	エネルギー価格高騰により大きな影響を受ける中小企業の電気料金等に対する県支援金に、市独自で上乗せ支給	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.10	R6.1	64,002	64,000	エネルギー価格高騰により大きな影響を受ける中小企業の電気料金等に対する県支援金に、市独自で上乗せ支給 助成事業者　103件	エネルギー価格の高騰により大きな影響を受ける事業者に対し、電気料金等を助成することで、事業者の経営の維持・継続を支援することができた。	64
28	経済局	商工業振興課	金沢市中小企業経営改善支援事業費	物価高騰の影響を受ける中小企業等に対し，事業継続に向けた経営改善計画の策定を支援 対象　市内に主たる事業所を置く中小企業 補助率　対象経費の1/6　限度額 500千円	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.4	R6.3	1,360	1,140	金融機関への返済条件等を変更し資金繰りを安定させるため、経営改善計画の策定を支援 支援件数　8件	地域経済の基盤とも言える事業者の資金繰りを改善し、事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。	65
29	教育委員会	生涯学習課	地区公民館光熱費物価高騰特別対策費	電気・ガス料金の高騰に対応するため、公民館の運営費に冬期光熱費上昇分を加算	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	R5.4	R6.3	9,760	9,760	支給施設数：61館	コロナ禍における電気・ガス料金の高騰で影響を受ける公民館の運営を支える一助となった。	67
30	教育委員会	教育総務課	学校給食物価高騰特別対策費	保護者負担の軽減を図るため、学校給食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4.1	R6.3.31	100,000	100,000	対象：全小中学校78校分 年間食数：6,361,737食	全国的な食材費の高騰に対応するため、保護者負担を増やすことなく、学校給食の栄養価を確保することができた。	68
31	福祉健康局	福祉政策課	福祉光熱費助成金(高齢者世帯分)	冬季期間における原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、住民税非課税の要介護3以上の高齢者世帯を対象に光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10.1	R6.3.31	19,386	17,440	・対象者：要介護３～５の認定を受けている高齢者世帯（施設入所者等を除く。市民税非課税世帯に限る） ・支給世帯数　1,074件	原油価格の高騰により、生活がひっ迫する高齢者世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	72
32	福祉健康局	生活支援課	福祉光熱費助成金(生活保護受給世帯分)	冬季期間における原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、生活保護世帯を対象に光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10.1	R6.2.29	59,997	53,990	冬季期間における原油価格高騰等影響を受けている生活保護世帯を支援するため、光熱費の一部を助成 ※支給世帯数：3,236世帯	原油価格の高騰により、生活がひっ迫する生活保護世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	73
33	福祉健康局	障害福祉課	福祉光熱費助成金(重度障害者世帯分)	冬季期間における原油価格や電気・ガス料金の高騰に対応するため、重度障害者世帯を対象に光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10.1	R6.2.29	34,452	31,070	冬季期間における原油価格高騰等影響を受けている重度障害者世帯を支援するため、光熱費の一部を助成 ※支給世帯数：1,911世帯	原油価格の高騰により、生活がひっ迫する重度障害者世帯に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した生活の維持に一定の役割を果たした。	74
34	こども未来局	子育て支援課	福祉光熱費助成金(児童扶養手当受給世帯分)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯を対象に冬期光熱費の一部を助成	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	18,358	16,520	支給世帯数：1,015世帯	コロナ禍における電気・ガス料金の高騰で影響を受ける児童扶養手当を受給している住民税非課税世帯の生活を支える一助となった。	75

No.	局名	課名	事業名	事業概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	うち交付金充当額（千円）	実施状況	効果検証	実施計画No.
35	福祉健康局	生活支援課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費（救護施設分）	冬季期間における電気・ガス料金の高騰に対応するため、救護施設の光熱費の一部を助成	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10.1	R6.3.31	1,560	1,400	冬季期間における原油価格高騰等影響を受けている救護施設を支援するため、光熱費の一部を助成 ※支給施設数：２施設	原油価格の高騰により、影響を受ける救護施設に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した事業継続につながる一定の役割を果たした。	76
36	福祉健康局	介護保険課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費（介護事業所分）	電気・ガス料金の高騰に対応するため、介護事業所の光熱費の一部を助成	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	182,250	156,050	電気・ガス料金の高騰に対応するため、介護事業所の冬期光熱費の一部を助成（１施設あたり30千円～790千円） 助成事業所数 816事業所	電気・ガス料金の高騰が高齢者施設の運営に与える影響の緩和に一定の役割を果たした。	77
37	福祉健康局	障害福祉課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費（障害者施設分）	冬季期間における電気・ガス料金の高騰に対応するため、障害者施設の光熱費の一部を助成	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10.1	R6.3.31	47,350	18,620	冬季期間における原油価格高騰等影響を受けている障害者施設を支援するため、光熱費の一部を助成 ※支給法人数：104法人	原油価格の高騰により、影響を受ける障害者施設に対して、光熱費等の一部を助成することで、安定した事業継続につながる一定の役割を果たした。	78
38	こども未来局	子育て支援課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費(放課後児童クラブ分)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童クラブの運営費に冬期光熱費上昇分を加算	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	5,147	4,630	支給施設数：86クラブ	コロナ禍における電気・ガス料金の高騰で影響を受ける児童クラブの運営を支える一助となった。	79
39	こども未来局	子育て支援課	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費(地区児童館分)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童館の運営費に冬期光熱費上昇分を加算	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.10	R6.3	1,920	1,720	支給施設数：32館	コロナ禍における電気・ガス料金の高騰で影響を受ける児童館の運営を支える一助となった。	80
40	こども未来局	こども相談センター	福祉施設光熱費物価高騰特別対策費(児童養護施設等)	電気・ガス料金の高騰に対応するため、児童養護施設等の光熱費の一部を助成	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	2,200	1,980	電気・ガス料金高騰の影響を受けている児童養護施設等を支援 対象施設　５施設 対象里親　20世帯	・電気・ガス料金高騰の影響を緩和することで、児童の養育環境の質の維持につなげた	81
41	こども未来局	保育幼稚園課	保育所副食費物価高騰特別対策費	保護者負担の軽減を図るため、副食にかかる食材費高騰分を全額公費で負担	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	26,000	26,000	副食にかかる食材費高騰分を公費で負担 （児童１人あたり500円/月、運営費で措置される児童は300円/月）	食材費高騰分の公費負担により、保護者負担の軽減に寄与した。	82
42	都市政策局	交通政策課	交通事業者等物価高騰特別対策費	まちなかの商店街等での買い物客に対し、バス・電車を利用できるお帰り乗車券を配布	④-Ⅱ．エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	13,287	9,540	まちなか商店街等での買い物客に対し、バス・電車を利用できるお帰り乗車券を配布 利用枚数：109,163枚	新型コロナウイルスの影響を受け、売上が大きく減少した事業者を支援し、事業継続を後押しすることで、地域経済の維持に寄与した。	83